

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第145期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社石井鐵工所
【英訳名】	Ishii Iron Works Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 宏治
【本店の所在の場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経営管理部企画経理グループマネージャー 堂坂 博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経営管理部企画経理グループマネージャー 堂坂 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 第3四半期 連結累計期間	第145期 第3四半期 連結累計期間	第144期 第3四半期 連結会計期間	第145期 第3四半期 連結会計期間	第144期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	6,289,545	5,552,014	3,916,865	1,853,943	8,867,196
経常利益(千円)	716,263	585,958	546,714	201,370	913,522
四半期(当期)純利益(千円)	470,561	294,720	392,545	136,971	532,782
純資産額(千円)			7,102,967	7,332,863	7,246,926
総資産額(千円)			20,263,402	18,835,758	19,770,154
1株当たり純資産額(円)			192.54	198.27	195.82
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	12.76	7.99	10.64	3.71	14.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)					
自己資本比率(%)			35.1	38.8	36.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	90,735	2,061,599			1,224
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	251,813	25,113			254,768
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	327,932	772,078			34,659
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)			1,542,000	2,489,778	1,264,295
従業員数(人)			114	109	115

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	109	(35)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	106	(35)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄構事業	1,382,950	81.5
ガス事業	85,913	119.0
合計	1,468,864	83.1

- (注) 1 金額は販売価格に工事進捗度[ガス事業については生産量]を乗じて算出したものであります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における鉄構事業の受注実績を示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄構事業	1,068,909	85.9	11,483,161	88.1

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 受注残高には、当連結会計年度前に受注しました工事の減額分76,000千円を控除して記載しております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄構事業	1,435,930	40.9
不動産事業	332,100	100.2
ガス事業	85,913	119.0
合計	1,853,943	47.3

- (注) 1 鉄構事業は、工事完工時期が第4四半期に集中する傾向にあるため、通常、第1四半期から第3四半期の販売実績は第4四半期と比べ低調となる傾向にあります。  
2 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
東京ガス・エンジニアリング(株)	516,000	13.2	中部電力(株)	385,000	20.8
東京電力(株)	511,920	13.1	出光興産(株)	272,000	14.7
			東京電力(株)	218,178	11.8

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国向け輸出の増勢が鈍化したことや政府の経済対策の効果が薄れたことなどにより、これまで続いていた緩やかな回復基調にブレーキがかかり、景気の踊り場局面入りが明確な状況となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、平成21年4月にスタートした三ヵ年経営計画に沿って、長期的・持続的成長を目指して諸施策に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は18億53百万円（前年同期比52.7%減）、営業利益は2億13百万円（前年同期比61.1%減）、経常利益は2億1百万円（前年同期比63.2%減）、四半期純利益は、1億36百万円（前年同期比65.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### （鉄構事業）

当社グループの主要な顧客先である石油、電力、ガス業界及び重化学工業界においては、企業の景況感の悪化に伴う経営環境の先行き不透明感などから、設備投資に対して慎重な姿勢が強まりました。

このような状況の下、国内外において全力で受注の確保に努めましたが、受注高は前年同期比14.1%減の10億68百万円となりました。

損益面につきましては、一部の工事に完工時期のずれ込みがあったことなどにより、売上高は14億35百万円（前年同期比59.1%減）となりました。営業損益は売上の減少及びコスト増による利益率の低下などにより、2百万円の損失（前年同期比3億2百万円利益減）となりました。

##### （不動産事業）

売上高は、安定賃貸収入により3億32百万円（前年同期比0.2%増）となりましたが、営業利益は営業費用の増加等により2億17百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

##### （ガス事業）

売上高は、各種ガス類の出荷量の増加により85百万円（前年同期比19.0%増）となりましたが、営業損益は営業費用の増加等に伴い2百万円の損失（前年同期比4百万円利益減）となりました。

##### (2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、営業債権の減少などにより、第2四半期連結会計期間末比3億23百万円減の188億35百万円となりました。

負債合計は、短期借入金の返済等により、第2四半期連結会計期間末比5億3百万円減の115億2百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益計上による利益剰余金の増加等により、第2四半期連結会計期間末比1億79百万円増の73億32百万円となりました。

自己資本比率は、第2四半期連結会計期間末比1.6ポイント増の38.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ9億30百万円増加し、24億89百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、14億16百万円（前年同期比13億17百万円増加）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2億26百万円、売上債権の減少額12億22百万円、前受金の増加額1億31百万円、法人税等の支払額1億48百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、9百万円（前年同期比51百万円支出減少）となりました。これはその他の投資に係る支出5百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、4億62百万円（前年同期比6億99百万円支出増加）となりました。これは短期借入金の純増減額4億円、長期借入金の返済による支出62百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

### 第4【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,840,000	37,840,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 1,000株
計	37,840,000	37,840,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		37,840,000		1,892,000		1,390,995

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 949,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,742,000	36,742	
単元未満株式	普通株式 149,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,840,000		
総株主の議決権		36,742	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石井鐵工所	東京都中央区月島三丁目 26番11号	949,000		949,000	2.51
計		949,000		949,000	2.51

(注)当第3四半期会計期間末日の自己株式は949,899株であり、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.51%であります。



## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	193	179	168	161	153	149	145	150	162
最低(円)	177	151	150	142	140	140	126	127	144

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部によるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,488,623	1,263,141
受取手形及び売掛金(純額)	<sup>2</sup> 1,651,946	<sup>2</sup> 3,432,171
有価証券	1,154	1,153
商品及び製品	92	157
仕掛品	3,378,097	3,424,070
原材料及び貯蔵品	9,000	10,722
その他	112,859	151,214
流動資産合計	7,641,775	8,282,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>1</sup> 7,364,675	<sup>1</sup> 7,560,581
土地	2,025,762	2,025,762
その他(純額)	<sup>1</sup> 50,630	<sup>1</sup> 68,559
有形固定資産合計	9,441,068	9,654,904
無形固定資産	12,507	13,820
投資その他の資産	<sup>2</sup> 1,740,406	<sup>2</sup> 1,818,797
固定資産合計	11,193,982	11,487,521
資産合計	18,835,758	19,770,154
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,420,540	1,806,926
短期借入金	1,613,020	2,013,110
1年内返済予定の長期借入金	250,000	250,000
未払法人税等	30,700	226,051
前受金	1,710,849	1,354,034
引当金	57,661	84,651
その他	133,970	125,318
流動負債合計	5,216,742	5,860,091
固定負債		
長期借入金	1,125,000	1,312,500
繰延税金負債	975,303	965,524
退職給付引当金	438,197	538,882
役員退職慰労引当金	173,880	164,880
長期預り保証金	3,569,866	3,676,094
その他	3,903	5,255
固定負債合計	6,286,152	6,663,136
負債合計	11,502,894	12,523,228

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,892,000	1,892,000
資本剰余金	1,390,995	1,390,995
利益剰余金	4,077,248	3,966,982
自己株式	157,866	157,742
株主資本合計	7,202,378	7,092,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,385	148,700
為替換算調整勘定	17,651	16,954
評価・換算差額等合計	111,734	131,746
少数株主持分	18,751	22,944
純資産合計	7,332,863	7,246,926
負債純資産合計	18,835,758	19,770,154

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	2 6,289,545	2 5,552,014
売上原価	2 4,795,918	2 4,155,326
売上総利益	1,493,626	1,396,687
販売費及び一般管理費	1 734,437	1 778,675
営業利益	759,189	618,012
営業外収益		
受取利息及び配当金	32,489	34,734
受取賃貸料	16,270	15,939
その他	7,018	31,381
営業外収益合計	55,777	82,055
営業外費用		
支払利息	57,722	49,656
支払手数料	21,664	21,307
為替差損	14,805	38,211
その他	4,511	4,932
営業外費用合計	98,704	114,108
経常利益	716,263	585,958
特別利益		
受取和解金	100,573	-
特別利益合計	100,573	-
特別損失		
固定資産除却損	1,182	-
投資有価証券評価損	114,955	60,850
その他	-	5,298
特別損失合計	116,138	66,148
税金等調整前四半期純利益	700,698	519,809
法人税、住民税及び事業税	212,797	179,556
法人税等調整額	17,940	49,704
法人税等合計	230,738	229,261
少数株主損益調整前四半期純利益	-	290,548
少数株主損失 ( )	601	4,171
四半期純利益	470,561	294,720

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2 3,916,865	2 1,853,943
売上原価	2 3,126,163	2 1,392,550
売上総利益	790,702	461,393
販売費及び一般管理費	1 243,518	1 248,289
営業利益	547,183	213,103
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,212	10,644
受取賃貸料	5,384	5,285
為替差益	10,558	-
その他	1,088	6,357
営業外収益合計	26,244	22,288
営業外費用		
支払利息	19,274	15,518
支払手数料	7,199	7,199
為替差損	-	11,119
その他	239	183
営業外費用合計	26,714	34,021
経常利益	546,714	201,370
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	25,300
受取和解金	100,573	-
特別利益合計	100,573	25,300
特別損失		
固定資産除却損	1,182	-
投資有価証券評価損	114,955	-
その他	-	69
特別損失合計	116,138	69
税金等調整前四半期純利益	531,149	226,601
法人税、住民税及び事業税	81,389	49,929
法人税等調整額	57,213	40,828
法人税等合計	138,603	90,757
少数株主損益調整前四半期純利益	-	135,843
少数株主損失( )	-	1,128
四半期純利益	392,545	136,971

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	700,698	519,809
減価償却費	230,666	220,796
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,922	7,722
退職給付引当金の増減額(は減少)	44,310	100,684
賞与引当金の増減額(は減少)	33,012	31,940
仕掛工事損失引当金の増減額(は減少)	264,261	-
その他の引当金の増減額(は減少)	1,020	13,950
受取利息及び受取配当金	32,489	34,734
受取和解金	100,573	-
支払利息	57,722	49,656
投資有価証券評価損益(は益)	114,955	60,850
売上債権の増減額(は増加)	154,852	1,785,556
たな卸資産の増減額(は増加)	25,113	47,760
仕入債務の増減額(は減少)	769,716	386,417
前受金の増減額(は減少)	257,838	356,815
未払金の増減額(は減少)	165,459	3,846
預り保証金の増減額(は減少)	106,486	106,227
その他	23,856	57,336
小計	52,338	2,440,958
利息及び配当金の受取額	32,489	34,734
和解金の受取額	100,573	-
利息の支払額	57,722	49,656
法人税等の支払額	218,412	364,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,735	2,061,599
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	219,522	4,148
投資有価証券の取得による支出	3,779	3,846
その他	28,511	17,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	251,813	25,113
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	700,000	400,000
長期借入金の返済による支出	187,500	187,500
配当金の支払額	184,460	184,454
自己株式の取得による支出	107	123
財務活動によるキャッシュ・フロー	327,932	772,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,955	38,925
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	339	1,225,482
現金及び現金同等物の期首残高	1,541,660	1,264,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,542,000	2,489,778

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第3四半期連結会計期間において、固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しておりました「土地」は、資産総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の固定資産の「その他(純額)」に含まれる「土地」は2,025,762千円であります。</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,125,215千円です。			1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,925,729千円です。		
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 流動資産 6,100千円 投資その他の資産 9,760千円			2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 流動資産 11,300千円 投資その他の資産 12,282千円		
3 保証債務 当社が下記の銀行保証を行っております。			3 保証債務 当社が下記の銀行保証を行っております。		
関係会社等	金額 (千円)	保証内容	関係会社等	金額 (千円)	保証内容
アイアイダブリュー・タイ ・カンパニー・リミテッド	25,666 (9,506千タイ・ パーツ)	留保金 返還保証	アイアイダブリュー・タイ ・カンパニー・リミテッド	27,377 (9,506千タイ・ パーツ)	留保金 返還保証
擎邦國際科技工程股?有 限公司	234,888 (84,280千ニュー台 湾ドル)	契約 履行保証	擎邦國際科技工程股?有 限公司	243,277 (82,880千ニュー台 湾ドル)	契約 履行保証
Ahmed Mansool AL-A'AL Co BSC (C)	10,213 (125千アメリカ ドル)	前受金 返還保証			

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給料及び手当	370,376千円	従業員給料及び手当	399,690千円
法定福利費	55,108	法定福利費	48,337
賞与引当金繰入額	29,658	賞与引当金繰入額	30,929
退職給付費用	17,685	退職給付費用	46,755
役員退職慰労引当金繰入額	9,000	役員退職慰労引当金繰入額	9,000
貸倒引当金繰入額	2,522		
2 当社グループでは、主として第4四半期に完工する工事が多いため、通常第1四半期から第3四半期の売上及び売上原価は第4四半期に比べ少なくなっております。		同左	

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給料及び手当	156,499千円	従業員給料及び手当	169,652千円
法定福利費	17,218	法定福利費	14,685
退職給付費用	4,380	退職給付費用	9,716
役員退職慰労引当金繰入額	3,000	役員退職慰労引当金繰入額	3,000
2 当社グループでは、主として第4四半期に完工する工事が多いため、通常第1四半期から第3四半期の売上及び売上原価は第4四半期に比べ少なくなっております。		同左	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,540,846	現金及び預金勘定 2,488,623
有価証券勘定 1,153	有価証券勘定 1,154
現金及び現金同等物 1,542,000	現金及び現金同等物 2,489,778

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 37,840,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 949,899株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	184,454	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	鉄構事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ガス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高	3,513,165	331,506	72,194	3,916,865		3,916,865
営業利益	299,833	244,790	2,165	546,789	394	547,183

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	鉄構事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ガス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高	5,081,665	989,710	218,170	6,289,545		6,289,545
営業損益(は損失)	115,925	651,636	9,554	758,007	1,182	759,189

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の名称

当社グループが営んでいる事業については、事業の種類・性質及び製造方法等の類似性に基づき上記の三事業に区分しております。

なお、これらの事業区分に属する主要製品等は次の通りであります。

事業区分	主要製品等
鉄構事業	油槽、その他の貯槽、化学工業用他機械装置、鉄骨及び各種プール
不動産事業	不動産の賃貸
ガス事業	各種ガスの製造、販売並びに容器検査

2. 会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、鉄構事業の第3四半期連結累計期間の売上高は34,196千円、営業利益は2,857千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、セグメント別の財務情報が入手可能であり、取締役会において業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、「鉄構事業」、「不動産事業」及び「ガス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「鉄構事業」は、油槽、その他の貯槽、化学工業用諸機械装置、鉄骨及びプール等の鉄鋼構造物の設計から、製作、据付、試運転に至るまでの一貫したエンジニアリングを行っております。「不動産事業」は不動産の賃貸を行っております。「ガス事業」は、酸素、窒素等の各種高圧ガスの製造、販売並びに容器検査等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	鉄構事業	不動産事業	ガス事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,313,618	996,210	242,185	5,552,014		5,552,014
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	4,313,618	996,210	242,185	5,552,014		5,552,014
セグメント利益又は 損失( )	9,108	639,204	13,265	616,829	1,182	618,012

(注)1. セグメント利益の調整額1,182千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	鉄構事業	不動産事業	ガス事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,435,930	332,100	85,913	1,853,943		1,853,943
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	1,435,930	332,100	85,913	1,853,943		1,853,943
セグメント利益又は 損失( )	2,969	217,775	2,095	212,709	394	213,103

(注)1. セグメント利益の調整額394千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

( 賃貸等不動産関係 )

当第 3 四半期連結会計期間末 ( 平成22年12月31日 )

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

[次へ](#)



(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 198.27円	1株当たり純資産額 195.82円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 12.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	470,561	294,720
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	470,561	294,720
期中平均株式数(千株)	36,891	36,890

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	392,545	136,971
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	392,545	136,971
期中平均株式数(千株)	36,891	36,890

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

著しい変動がないため、記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社石井鐵工所  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 達美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 秀仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井鐵工所及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月14日

株式会社石井鐵工所  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 秀仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井鐵工所及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。